



町政を問う 一般質問

※ 一般質問：議員が町の行政について質疑し、町側に答弁を求めるものです。

※ 質問者本人の原稿を、広報分科会委員が議事録に基づき校正しています。

開成駅周辺インフラ整備進捗状況は

開成駅急行停車に伴い、まさに町民の願いが叶おうとしている。

駅周辺の整備については小田急電鉄と協定を結ぶようにしたいと聞いているが、その後の進捗状況は。また駅周辺のインフラ整備について町はどのように進めるのか。

問 小田急との協議会、協定の進捗状況は。

答 小田急とは事務レベルの打ち合わせを定期的に行っている。開成駅ホーム延伸工事がプレスリリースされて以降、8回行った。最終的には小田急と協定を結ぶようしたい。

問 西口ロータリー整備と駅前道路線の整備については分離すべきと考えるか。

答 急行が停車することは町の将来にとって大きな意味がある。急行停車駅にふさわしい駅については、西口ロータリーや駅前通り線の整備、南部地域全体のまちづくりとして考えていく。

問 駅前通り線の進捗は。



湯川 洋治 議員



開成駅西口ロータリー

答 みなみ地区と開成駅西口とを結び、沿道の商業系土地利用を誘導することで都市機能の向上を図るもので、地権者の皆様に戸別訪問を実施し事業計画の立案に向け土地利用の意向を伺っている。

問 現在まで地権者との土地利用について、意向確認はどの程度行っているのか。

答 昨年10月の第6回説明会以降、対象者69名に対し、現段階で57名の方と面談した。区域内に土地の付替え希望者が約75%、町へ売却希望約23%。その他、反対の方が2%という状況にある。

問 駅周辺のインフラ整備について。

答 開成駅の交通結末機能がとても大事である。西口ロータリーについては急行停車に伴い様々な変化が生じていると考えられるため足柄地域の拠点駅にふさわしい環境整備を進める。

被災時に対応できる体制は十分か



佐々木 昇 議員

定期的に防災訓練を実施することは良いことだが、一方で、職員が実際の発災時にどれだけ参集し対応できるのか、現在の訓練には疑問が残る。有事の際に迅速かつ的確な対応ができるための体制づくりと実践的な防災訓練の実施への考えは。

問 夜間や休日に発災した場合、職員の参集、対応は。

答 災害時職員登庁可能時間調査を行っている。調査結果では、災害対策本部の指示により各課(班)の人数調整を行えば、初動期に対応できる人員は確保されると判断している。

問 実践的防災訓練の実施は。

答 防災訓練では、災害時初動期における各課(班)等の分担業務についてさらに細分化した中でも検証を行っている。現在策定中の広域避難所運営マニュアルも、これまでの訓練での実証を反映し策定を進めている。完成後はマニュアルを活用し、より実践的な防災訓練を実施していく。

問 広域避難所のトイレの洋式化は。 **答** トイレの洋式化については、広域避難所に関わらず自治会館などにも要請がある。ただ、和式を希望する方が居ることも考えていかなければならないと思う。トイレの問題は男女の区別がない場所や和式トイレが主になっている所があるので、順次改善をしていく。

問 消防団員確保策として、奨学金制度を使って学生団員を募集しては。

答 現状では考えていない。

問 平成32年に改訂されるBCP(業務継続計画)は具体的に実効性があるものにしてもらいたい。

答 現在は、プラン・ドゥー・チェック・アクションの部分で少し弱いので、地域防災計画の見直しにあわせ、より実効性のあるものにしていきたい。



有事の際にできる対応を

中学生の自転車通学の解禁を

みなみ自治会の年齢層は、40代以下で9割を占めており子どもたちも現在は小学生・未就学児が圧倒的に多く、中学生はまだ少ないが、みなみ地区に限らず町内の中学生は自宅からの距離にかかわらず徒歩で毎日通学しなければならぬ。

問 中学生の自転車通学を認めている理由と経緯は。

答 文命中学校では、昭和51年頃から自転車通学を認めなくなったようだが、詳細な経緯等は分からない。当時の社会背景として急速に自動車の通行量が増えたことにより登下校における安全確保を最優先に考えた結果、自転車通学を認めなくなったと捉えている。

問 松田町、山北町が2キロ以上という条件で認めている。我が町は狭いところでも市境まで直線距離で約2キロあるため、通学に不便がないエリアがないわけではない。ある程度条件をつけて、エリアを限定して認めたらどうか。現在、部活動では自転車を認めて



石田 史行 議員

いるが整合性をどう考えているのか。 **答** 確かに部活動に参加する生徒について自転車での登校を認めている。ただ、半日の日に家に帰って食事をして再び学校に来るという場合、あるいは休日に対外試合等で公共交通機関が近場がない場合というように条件付きである。また、その時間帯は朝の通学時間とは違って交通量的にはかなり落ちついた時間帯と認識している。

問 犯罪抑止の観点から、徒歩よりもむしろ自転車のほうが安全とも言えるのでは。

答 防犯上の観点は否定しないが、小学生が高齢者と自転車接触をして賠償請求が約1億円という判例が現実であり、通学の手段としては、子ども達の安全を守る上で怖いと思っている。

